

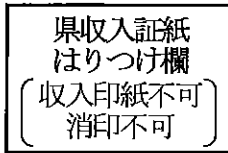
電気工事業者登録申請（法第4条関係）

登録の申請をする者は、下表書類を提出すること。

【！注意！】静岡市、浜松市、御前崎市、河津町、南伊豆町、松崎町、西伊豆町のいずれかの区域内にのみ営業所がある場合は、各市役所・町役場が提出先になります（この場合、県収入証紙は使えません）。
営業所所在地が上記以外の市町の場合、上記市町に営業所がある場合であっても二以上の区域に営業所がある場合は県が提出先になります。

申請内容の種類 添付書類	個人		法人	
	申請者が主任電気工事士	主任電気工事士を雇用する	役員が主任電気工事士	役員以外の者が主任電気工事士
電気工事業者登録申請書	○			
誓約書（個人用）	○	○	/	/
誓約書（法人用）	/	/	○	○
誓約書（主任電気工事士関係）	/	○	/	○
雇用証明書	/	○	/	○
主任電気工事士実務経験証明書	△ ※主任電気工事士が第二種電気工事士の場合に必要。 (免状取得後3年以上の実務経験を証明すること)			
主任電気工事士の電気工事士免状の写し	○ ※第一種電気工事士の場合は定期講習受講記録欄も含めて添付			
申請者の住民票	○	○	/	/
法人の登記簿の謄本（全部事項証明書）	/	/	○	○
営業所位置図	○			
備付器具調書	○			
県収入証紙 22,000円分	○ ※収入印紙は不可			

(備考) 欄内の○印が必要となる書類



登録電気工事業者登録申請書

年 月 日

静岡県知事 様

〒

住 所

フリガナ
氏名又は名称

法人にあつては代表者の氏名

電話番号 () -

電気工事業の業務の適正化に関する法律第3条第1項の登録を受けたいので、同法第4条第1項の規定により次のとおり申請します。

1 営業所等

営業所の名称	所在の場所	電気工事の種類	主任電気工事士等の氏名	電気工事士免状の種類及び交付番号

2 法人にあつては、その役員の氏名

- (備考) 1 「電気工事の種類」の欄には、「一般用電気工作物」又は「一般用電気工作物及び自家用電気工作物」と記載すること。
- 2 「主任電気工事士等の氏名」の欄には、その者が法律第19条第2項に該当する場合にあつては※印を付すること。
- 3 自家用電気工作物に係る電気工事のみを行っている営業所については、「主任電気工事士等の氏名」の欄及び「電気工事士免状の種類及び交付番号」の欄には記載することを要しない。

(個人用)

誓 約 書

年 月 日

静岡県知事 様

住 所

申請又は届出者

氏 名

私は、電気工事業の業務の適正化に関する法律第6条第1項第1号から第4号までに該当しない者であることを誓約いたします。

(法人用)

誓約書

年 月 日

静岡県知事 様

住 所

申請又は届出者 名 称

代表者の氏名

当社および当社の役員は、電気工事業の業務の適正化に関する法律第6条第1項第1号から第5号までに該当しない者であることを誓約いたします。

(主任電気工事士関係)

誓 約 書

年 月 日

静岡県知事 様

住 所

申請又は届出者 氏名又は名称

法人にあっては
代表者の氏名

下記の営業所に置く主任電気工事士は、電気工事業の業務の適正化に関する法律第6条第1項第1号から第4号までに該当しない者であることを誓約いたします。

記

営 業 所 の 名 称	主任電気工事士の氏名	電気工事士免状の 種類及び交付番号

雇 用 証 明 書

年 月 日

静岡県知事 様

住 所

申請者又は届出者 氏名又は名称
法人にあっては
代表者の氏名

下記の者は、私（当 社）の従業員であることを証明いたします。

記

主任電気工事士の氏名	
住 所	
生 年 月 日 ・ 年 令	年 月 日 満 才
雇 用 年 月 日	年 月 日

主任電気工事士等実務経験証明書

下記1の電気工事士は、下記2のとおり電気工事に従事していたものに相違ありません。

年 月 日

静岡県知事

様

住 所

証 明 者 氏名又は名称

法人にあつては
代表者の氏名

登録(届出)番号

⑩

記

1 電 気 工 事 士	電 気 工 事 士 の 氏 名			
	生 年 月 日 ・ 年 令	年	月	日 生 才
	現 住 所			
	電 気 工 事 士 免 状 の 交 付 年 月 日	年	月	日
	免 状 交 付 番 号	第	号	
2 電気工事に従事した職歴				
所 属 名		期 間		業 務 の 内 容
		年 月 日		
)		
		年 月 日		
3 証明者の事業内容				

- (記載事項) 1 所属名は、〇〇営業所〇〇担当というように具体的に記入すること。
 2 業務の内容は、〇〇施設の屋内配線工事の施行业務等を具体的に記入すること。
 なお、主任電気工事士の職歴のあるものについては、その旨を明記すること。
 3 電気工事に従事した期間については、第二種電気工事士免状交付日以降の実務期間が対象となるため、注意して記入すること。

〒

営業所住所

店舗の名称

(代表者氏名)

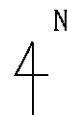
()

営業所の電話番号 ()

—

営業所位置図

もより駅から営業所までの道順



(注)

線 駅下車 行バスを利用し
停留所で下車し 方面に向かって徒歩 分で
上記営業所に到着する

備 付 器 具 調 書

申請者又は届出者
(法人にあつては名称)

番号	品 名	製 造 年	製 品 番 号	台 数	製 造 業 者 名
①	絶 縁 抵 抗 計				
②	接 地 抵 抗 計				
③	回 路 計 (抵抗及び交流電圧を 測定できるもの)				
④	低 圧 検 電 器				
⑤	高 圧 検 電 器				
⑥	継 電 器 試 験 装 置				
⑦	絶縁耐力試験装置				

借入先 名 称 _____

住 所 _____

電話番号 () _____

- (備考) 1 回路計とは、クランプ形電流電圧計でなくテスターをいう。
 2 登録申請書中、「電気工事の種類」が「一般用電気工作物」である場合は、①②③のみでよい。
 3 ⑥及び⑦は必要なときに使用しうる措置が講じられていなければならない。その場合は借入先欄を記入の上、
借入先に確認して上記の表の⑥⑦部分を完成させること。

電気工事業者更新登録申請（法第4条関係）

更新登録の申請をする者は、下表の書類を提出すること。

<申請書の受付期間>登録有効期間の満了日の1ヶ月前から2週間前まで

(注意事項)

- ・住所等の既登録事項に変更がある場合は、先に変更の届出をしてください。(同時でも構いません)
- ・有効期間が到来した後は更新の申請はできません。新規で登録し直していただくことになります。

申請内容の種類	個人		法人	
	申請者が主任 電気工事士	主任電気工事士 を雇用する	役員が主任 電気工事士	役員以外の者が 主任電気工事士
電気工事業者更新登録申請書	○			
誓約書（個人用）	○	○	/	/
誓約書（法人用）	/	/	○	○
誓約書（主任電気工事士関係）	/	○	/	○
雇用証明書	/	○	/	○
主任電気工事士の電気 工事士免状の写し	○ ※第一種電気工事士の場合は定期講習受講欄も含めて添付			
申請者の住民票	○	○	/	/
営業所位置図	○			
備付器具調書	○			
登録証	○ ※紛失した場合は「登録電気工事業者登録証紛失届」を提出すること			
法人の登記簿謄本 （全部事項証明書）	/	/	○	○
県収入証紙 12,000円	○ ※収入印紙不可			

(備考) 欄内の○印が必要となる書類

県収入証紙
はりつけ欄
収入印紙不可
消印不可

登録電気工事業者更新登録申請書

年 月 日

静岡県知事 様

〒

住 所

フリガナ
氏名又は名称

法人にあつては代表者の氏名

電話番号 () -

電気工事業の業務の適正化に関する法律第3条第3項の登録を受けたいので、同法第4条第1項の規定により次のとおり申請します。

1 現在の登録の年月日及び登録番号

年 月 日 静岡県知事登録 第 号

2 営業所等

営業所の名称	所在の場所	電気工事の種類	主任電気工事士等の氏名	電気工事士免状の種類及び交付番号

3 法人にあつては、その役員の氏名

- (備考) 1 「電気工事の種類」の欄には、「一般用電気工作物」又は「一般用電気工作物及び自家用電気工作物」と記載すること。
2 「主任電気工事士等の氏名」の欄には、その者が法律第19条第2項に該当する場合にあつては※印を付すること。
3 自家用電気工作物に係る電気工事のみを行っている営業所については、「主任電気工事士等の氏名」の欄及び「電気工事士免状の種類及び交付番号」の欄には記載することを要しない。

(個人用)

誓約書

年 月 日

静岡県知事 様

住 所

申請又は届出者

氏 名

私は、電気工事業の業務の適正化に関する法律第6条第1項第1号から第4号までに該当しない者であることを誓約いたします。

(法人用)

誓約書

年 月 日

静岡県知事 様

住 所

申請又は届出者 名 称

代表者の氏名

当社および当社の役員は、電気工事業の業務の適正化に関する法律第6条第1項第1号から第5号までに該当しない者であることを誓約いたします。

(主任電気工事士関係)

誓 約 書

年 月 日

静岡県知事 様

住 所

申請又は届出者 氏名又は名称

法人にあつては

代表者の氏名

下記の営業所に置く主任電気工事士は、電気工事業の業務の適正化に関する法律第6条第1項第1号から第4号までに該当しない者であることを誓約いたします。

記

営 業 所 の 名 称	主任電気工事士の氏名	電気工事士免状の 種類及び交付番号

雇 用 証 明 書

年 月 日

静岡県知事 様

住 所

申請者又は届出者 氏名又は名称

法人にあつては
代表者の氏名

下記の者は、私（当 社）の従業員であることを証明いたします。

記

主任電気工事士の氏名	
住 所	
生年月日・年令	年 月 日 満 才
雇 用 年 月 日	年 月 日

〒

営業所住所

店舗の名称

(代表者氏名)

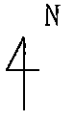
()

営業所の電話番号 ()

—

営業所位置図

最寄り駅から営業所までの道順



(注)

線

駅下車

行バスを利用し

停留所で下車し

方面に向かって徒歩

分で

上記営業所に到着する

備付器具調書

申請者又は届出者
(法人にあつては名称)

番号	品名	製造年	製品番号	台数	製造業者名
①	絶縁抵抗計				
②	接地抵抗計				
③	回路計 (抵抗及び交流電圧を測定できるもの)				
④	低圧検電器				
⑤	高圧検電器				
⑥	継電器試験装置				
⑦	絶縁耐力試験装置				

借入先名称 _____

住所 _____

電話番号 () _____

- (備考) 1 回路計とは、クランプ形電流電圧計でなくテスターをいう。
 2 登録申請書中、「電気工事の種類」が「一般用電気工作物」である場合は、①②③のみでよい。
 3 ⑥及び⑦は必要なときに使用しうる措置が講じられていなければよい。その場合は借入先欄を記入の上、借入先に確認して上記の表の⑥⑦部分を完成させること。

県収入証紙
はりつけ欄
〔消印を押して
はならない〕

登録証再交付申請書

年 月 日

静岡県知事 様

〒

住 所

フリガナ
氏名又は名称

法人にあつては代表者の氏名

電話番号 () ー

登録証の再交付を受けたいので電気工事業の業務の適正化に関する法律第12条の規定により、次のとおり届け出ます。

1 登録の年月日および登録番号

年 月 日 静岡県知事登録 第 号

2 再交付の理由

(備考) 1 手数料 県収入証紙2,200円

電気工事業者承継届出 (法第9条関係)

承継により届出をするときは、下表の書類を提出すること。

<届出の期間>承継のあった日(知った日) から30日以内

- ・法人成り (個人→法人)
- ・親 (生存中) から子への譲渡
- ・法人→個人

欄内○印が必要となる書類

添付書類	承継の内容	譲渡	相続		合併	
			相続人を選定する場合	相続人を選定しない場合	吸収合併	合併により新法人設立
電気工事業者承継届出書				○		
登録事項等変更届出書				○		
電気工事業者譲渡証明書		○				
登録電気工事業者相続同意証明書			○			
登録電気工事業者相続証明書				○		
戸籍謄本			○	○		
譲り受けた者の住民票	譲受けた者が個人の場合○	○	○			
法人の登記簿の謄本	譲受けた者が法人の場合○				○	○
誓約書 (個人用)	譲受けた者が個人の場合○	○	○			
誓約書 (法人用)	譲受けた者が法人の場合○				○	○
被承継者の登録証				○		
県収入証紙2,200円 ※登録事項変更届出書に貼付				○		

※紛失した場合→「登録電気工事業者登録証紛失届」を提出

※収入印紙不可

(備考) ○印が必要となる書類。

被承継者：登録業者の地位を渡したものの

承継者：登録業者の地位を受けたものの

登録電気工事業者承継届出書

年 月 日

静岡県知事 様

〒

住 所

フリガナ
氏名又は名称

法人にあつては代表者の氏名

電話番号 () -

登録電気工事業者の地位を承継したので、電気工事業の業務の適正化に関する法律第9条第3項（当該承継により登録証に記載された事項に変更があったときは、第9条第3項及び第10条）の規定により、次のとおり届け出ます。

承 継 の 原 因	※譲渡（法人成り等）、相続、合併のいずれかを記入
被承継者が登録を受けた年月日及び登録番号	※承継する前の方の登録証から転記してください。
承継者が登録を受けた年月日及び登録番号	※記入不要
被承継者に関する登録証の添付	有 ・ 無 (登録証紛失の場合は紛失届を添付)

県収入証紙
はりつけ欄
(消印を押して
はならない。)

登録事項等変更届出書

年 月 日

静岡県知事

様

〒

住 所

フリガナ
氏名又は名称

法人にあつては代表者の氏名

電話番号 () -

登録電気工事業者の登録事項に変更がありましたので、電気工事業の業務の適正化に関する法律第10条第1項の規定により、登録証を添えて次のとおり届け出ます。

1 登録の年月日及び登録番号

年 月 日 静岡県知事登録 第 号

2 変更事項の内容

	変更前の内容	変更後の内容
※	住 所	
※	氏名又は法人の名称	
	法人の代表者の氏名	
	営業所の名称	
	営業所の住所	
※	電気工事の種類	
	主任電気工事士の氏名	
	主任電気工事士等の 電気工事士免状の 種類及び交付番号	
	法人の役員の氏名	

3 変更の年月日

年 月 日

4 変更の理由

(備考) 1 登録証の添付が必要でない場合は、「登録証を添えて」を削除すること。

2 ※印の変更事項の場合は、申請手数料(県収入証紙2,200円分)が必要。
その他の変更事項の場合は申請手数料は不要。

(個人用)

誓 約 書

年 月 日

静岡県知事 様

住 所

申請又は届出者

氏 名

私は、電気工事業の業務の適正化に関する法律第6条第1項第1号から第4号までに該当しない者であることを誓約いたします。

(法人用)

誓約書

年 月 日

静岡県知事 様

住 所

申請又は届出者 名 称

代表者の氏名

当社および当社の役員は、電気工事業の業務の適正化に関する法律第6条第1項第1号から第5号までに該当しない者であることを誓約いたします。

電気工事業譲渡証明書

年 月 日

静岡県知事 様

譲り渡したもの 住 所
氏名又は名称
法人にあつては代表者の氏名

譲り受けたもの 住 所
氏名又は名称
法人にあつては代表者の氏名

次のとおり電気工事業の譲渡について証明します。

- 1 登録を受けた年月日及び登録番号
年 月 日 静岡県知事登録 第 号
- 2 営業所の名称及び所在の場所並びに当該営業所の業務に係る電気工事の種類
- 3 譲渡の年月日
年 月 日

登録電気工事業者相続同意証明書

年 月 日

静岡県知事 様

住 所

証明者

氏 名

次のとおり登録電気工事業者について相続がありましたことを証明します。

1 被相続人の氏名及び住所

2 登録の年月日及び登録番号

年 月 日 静岡県知事登録 第 号

3 登録電気工事業者の地位を承継するものとして選定された者の氏名及び住所

4 相続開始の年月日

年 月 日

(備考) 1 証明者の項は、登録電気工事業者の地位を承継するものとして選定された者以外の相続人全員が記名すること。

登録電気工事業者相続証明書

年 月 日

静岡県知事 様

住 所

証明者

氏 名

次のとおり登録電気工事業者について相続がありましたことを証明します。

1 被相続人の氏名及び住所

2 登録の年月日及び登録番号

年 月 日 静岡県知事登録 第 号

3 登録電気工事業者の地位を承継した者の氏名及び住所

4 相続開始の年月日

年 月 日

(備考) 1 証明者は二人以上とすること。

電気工事業廃止届出書

年 月 日

静岡県知事 様

〒

住 所

フリガナ
氏名又は名称

法人にあつては代表者の氏名

電話番号 () ー

電気工事業を廃止したので、電気工事業の業務の適正化に関する法律第 11 条の規定により、次のとおり届け出ます。

1 登録の年月日および登録番号

年 月 日 静岡県知事登録 第 号

2 事業を廃止した月日

年 月 日

3 事業を廃止した理由

(備考) 1 登録証を添えること。

令和 年 月 日

静岡県知事 様

〒
住 所
氏名又は名称
法人にあつては代表者の氏名
電話番号 () -

登録電気工事業者登録証紛失届

電気工事業更新登録の申請
電気工事業登録事項変更届出
電 気 工 事 業 廃 止 } に当たり、「登録電気工事業者登録証」を

添付すべきところ、これを紛失いたしましたのでお届けいたします。

静岡県知事登録 第 号

登録年月日 年 月 日

電気工事の種類 「一般用電気工作物」
「一般用電気工作物及び自家用電気工作物」

登録事項の変更届出 (法第10条関係)

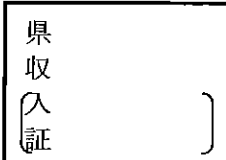
登録事項に変更が生じたときは、下表の書類を提出すること。

<届出の期間> 変更のあった日から30日以内

住所変更の場合、
営業所の所在場所変更
にも該当しないか確認

変更の内容 添付書類	登録を受けた者			営業所 (新設・移転・ 一部廃止等)		氏法人 の役員 の名	主任電 気工事 士等 の氏名	主任電 気工事 士等 の資格	種電 気工事 の類
	住 所	氏 名	名法人 の代表 者名	法人 の代表 者名	名 場所 の				
登録事項等変更届出書	○								
誓約書 (法人用)	/	/	/	/	/	○	/	/	/
誓約書 (主任電気工事士関係)	/	/	/	/	/	/	○	/	/
雇用証明書 (主任電気工事士を雇用する場合)	/	/	/	/	/	/	○	/	/
主任電気工事士実務経験証明書	/	/	/	/	/	/	△	/	/
主任電気工事士の 電気工事士免状の写し	/	/	/	/	/	/	○	○	/
登録を受けた者の住民票	個人の場合 ○	/	/	/	/	/	/	/	/
登録を受けた者の戸籍抄本	/	○	/	/	/	/	/	/	/
登録を受けた法人の 登記簿の謄本	法人の場合 ○	/	○	○	/	/	○	/	/
営業所位置図	/	/	/	/	/	○	/	/	/
備付器具調書	/	/	/	/	/	新設の場合 ○	/	/	○
登録証	○	○	○	/	/	/	/	/	○
県収入証紙 (2,200円分)	○	○	○	/	/	/	/	/	○

- (備考) 1 欄内○印が必要となる書類
 2 △印は主任電気工事士が第二種電気工事士である場合は必要
 3 主任電気工事士の電気工事士免状 (第一種) の写しは定期講習受講記録欄も含めること



登録事項等変更届出書

年 月 日

静岡県知事 様

〒

住 所

フリガナ
氏名又は名称

法人にあつては代表者の氏名

電話番号 () -

登録電気工事業者の登録事項に変更がありましたので、電気工事業の業務の適正化に関する法律第10条第1項の規定により、登録証を添えて次のとおり届け出ます。

1 登録の年月日及び登録番号

年 月 日 静岡県知事登録 第 号

2 変更事項の内容 (変更事項のみを記入)

	変更前の内容	変更後の内容
※ 住 所		
※ 氏名又は法人の名称		
法人の代表者の氏名		
営業所の名称		
営業所の住所		
※ 電気工事の種類		
主任電気工事士の氏名		
主任電気工事士等の電気工事士免状の種類及び交付番号		
法人の役員の氏名		

3 変更の年月日 年 月 日

4 変更の理由

- (備考) 1 登録証の添付が必要でない場合は、「登録証を添えて」を削除すること。
 2 ※印の変更事項の場合は、申請手数料(県収入証紙2,200円分)が必要。
 その他の変更事項の場合は申請手数料は不要。

(法人用)

誓 約 書

年 月 日

静岡県知事 様

住 所

申請又は届出者 名 称

代表者の氏名

当社および当社の役員は、電気工事業の業務の適正化に関する法律第6条第1項第1号から第5号までに該当しない者であることを誓約いたします。

(主任電気工事士関係)

誓 約 書

年 月 日

静岡県知事 様

住 所

申請又は届出者 氏名又は名称

法人にあつては
代表者の氏名

下記の営業所に置く主任電気工事士は、電気工事業の業務の適正化に関する法律第6条第1項第1号から第4号までに該当しない者であることを誓約いたします。

記

営 業 所 の 名 称	主任電気工事士の氏名	電気工事士免状の 種類及び交付番号

雇 用 証 明 書

年 月 日

静岡県知事 様

住 所

申請者又は届出者 氏名又は名称
法人にあつては
代表者の氏名

下記の者は、私（当 社）の従業員であることを証明いたします。

記

主任電気工事士の氏名	
住 所	
生 年 月 日 ・ 年 令	年 月 日 満 才
雇 用 年 月 日	年 月 日

主任電気工事士等実務経験証明書

下記1の電気工事士は、下記2のとおり電気工事に従事していたものに相違ありません。

年 月 日

静岡県知事

様

住 所

証 明 者 氏名又は名称

法人にあっては
代表者の氏名

登録(届出)番号

㊞

記

1 電 気 工 事 士	電 気 工 事 士 の 氏 名			
	生 年 月 日 ・ 年 令	年	月	日 生 才
	現 住 所			
	電 気 工 事 士 免 状 の 交 付 年 月 日	年	月	日
	免 状 交 付 番 号	第	号	
2 電気工事に従事した職歴				
所 属 名		期 間		業 務 の 内 容
		年 月 日		
		年 月 日		
3 証明者の事業内容				

- (記載事項) 1 所属名は、〇〇営業所〇〇担当というように具体的に記入すること。
 2 業務の内容は、〇〇施設の屋内配線工事の施行業務等を具体的に記入すること。
 なお、主任電気工事士の職歴のあるものについては、その旨を明記すること。
 3 電気工事に従事した期間については、第二種電気工事士免状交付日以降の実務期間が対象となるため、注意して記入すること。

〒

営業所住所

店舗の名称

(代表者氏名)

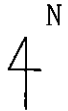
()

営業所の電話番号 ()

—

営業所位置図

最寄り駅から営業所までの道順



(注)

線

駅下車

行バスを利用し

停留所で下車し

方面に向かって徒歩

分で

上記営業所に到着する

備付器具調書

申請者又は届出者
(法人にあつては名称)

番号	品名	製造年	製品番号	台数	製造業者名
①	絶縁抵抗計				
②	接地抵抗計				
③	回路計 (抵抗及び交流電圧を 測定できるもの)				
④	低圧検電器				
⑤	高圧検電器				
⑥	継電器試験装置				
⑦	絶縁耐力試験装置				

借入先名称 _____

住所 _____

電話番号 () _____

- (備考) 1 回路計とは、クランプ形電流電圧計でなくテスターをいう。
2 登録申請書中、「電気工事の種類」が「一般用電気工作物」である場合は、①②③のみでよい。
3 ⑥及び⑦は必要などきに使用しうる措置が講じられていなければよい。その場合は借入先欄を記入の上、借入先に確認して上記の表の⑥⑦部分を完成させること。

電気工事業者開始届出（法第34条第4項関係）

建設業法に基づく許可を受けた者が電気工事業を開始した（営業を行う）ときは、遅滞なく、下表の書類を提出すること。

（注意事項）

既に県知事登録を受けた登録電気工事業者がこの届出を行う場合は、同時に登録電気工事業廃止届出を行うこと。

申請内容の種類 添付書類	個人		法人	
	申請者が主任 電気工事士	主任電気工事 士を雇用する	役員が主任 電気工事士	役員以外の者が 主任電気工事士
電気工事業開始届出書	○			
誓約書（主任電気工事士関係）	○			
雇用証明書	/	○	/	○
主任電気工事士実務経験証明書	△ ※主任電気工事士が第二種電気工事士の場合に必要			
主任電気工事士の 電気工事士免状の写し	○ ※定期講習受講記録欄も含めて添付すること（第一種電気工事士）			
届出者の住民票	○	○	/	/
法人の登記簿の謄本	/	/	○	○
建設業許可書の写し	○			
営業所位置図	○			
備付器具調書	○			

（備考） 欄内の○印が必要となる書類

電気工事業開始届出書

年 月 日

静岡県知事 様

〒

住 所

フリガナ
氏名又は名称

法人にあつては代表者の氏名

電話番号 () ー

電気工事業を開始しましたので、電気工事業の業務の適正化に関する法律第34条4項の規定により、次のとおり届け出ます。

- 1 建設業法第3条の規定による許可を受けた年月日及び許可番号

許可年月日	年 月 日	許可番号	()第	号
-------	-------	------	------	---

- 2 電気工事業を開始した年月日

電気工事業開始年月日	年 月 日
------------	-------

- 3 電気工事業を営む営業所の名称、所在の場所及び電気工事の種類

営業所の名称	所在の場所	電気工事の種類

- 4 主任電気工事士等の氏名並びにその者が交付を受けた電気工事士免状の種類及び交付番号

主任電気工事士の氏名	電気工事士免状の種類及び交付番号

- (備考) 1 「電気工事の種類」の欄には、「一般用電気工作物」又は「一般用電気工作物及び自家用電気工作物」を記載すること。
2 「主任電気工事士等の氏名」の欄には、その者が法律第19条第2項に該当する場合にあつては※印を付すること。
3 自家用電気工作物に係る電気工事のみを行っている営業所については、「主任電気工事士等の氏名」の欄及び「電気工事士免状の種類及び交付番号」の欄には記載することを要しない。

(主任電気工事士関係)

誓 約 書

年 月 日

静岡県知事 様

住 所

申請又は届出者 氏名又は名称

法人にあっては
代表者の氏名

下記の営業所に置く主任電気工事士は、電気工事業の業務の適正化に関する法律第6条第1項第1号から第4号までに該当しない者であることを誓約いたします。

記

営 業 所 の 名 称	主任電気工事士の氏名	電 気 工 事 士 免 状 の 種 類 及 び 交 付 番 号

雇 用 証 明 書

年 月 日

静岡県知事 様

住 所

申請者又は届出者 氏名又は名称
法人にあつては
代表者の氏名

下記の者は、私（当 社）の従業員であることを証明いたします。

記

主任電気工事士の氏名	
住 所	
生年月日・年令	年 月 日 満 才
雇 用 年 月 日	年 月 日

主任電気工事士等実務経験証明書

下記1の電気工事士は、下記2のとおり電気工事に従事していたものに相違ありません。

年 月 日

静岡県知事

様

住 所

証 明 者 氏名又は名称

法人にあつては
代表者の氏名

登録(届出)番号

印

記

1 電 気 工 事 士	電 気 工 事 士 の 氏 名			
	生 年 月 日 ・ 年 令	年	月	日生 才
	現 住 所			
	電気工事士免状の交付年月日	年	月	日
	免 状 交 付 番 号	第	号	
2 電気工事に従事した職歴				
所 属 名		期 間		業 務 の 内 容
		年 月 日	年 月 日	
3 証明者の事業内容				

- (記載事項) 1 所属名は、〇〇営業所〇〇担当というように具体的に記入すること。
2 業務の内容は、〇〇施設の屋内配線工事の施行業務等を具体的に記入すること。
なお、主任電気工事士の職歴のあるものについては、その旨を明記すること。
3 電気工事に従事した期間については、第二種電気工事士免状交付日以降の実務期間が対象となるため、注意して記入すること。

〒

営業所住所

店舗の名称

(代表者氏名)

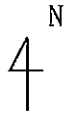
()

営業所の電話番号 ()

—

営業所位置図

もより駅から営業所までの道順



(注)

線 駅下車 行バスを利用し
停留所で下車し 方面に向かって徒歩 分で
上記営業所に到着する

備付器具調書

申請者又は届出者
(法人にあつては名称)

番号	品名	製造年	製品番号	台数	製造業者名
①	絶縁抵抗計				
②	接地抵抗計				
③	回路計 (抵抗及び交流電圧を 測定できるもの)				
④	低圧検電器				
⑤	高圧検電器				
⑥	継電器試験装置				
⑦	絶縁耐力試験装置				

借入先名称 _____

住所 _____

電話番号 _____

()

- (備考) 1 回路計とは、クランプ形電流電圧計でなくテスターをいう。
2 登録申請書中、「電気工事の種類」が「一般用電気工作物」である場合は、①②③のみでよい。
3 ⑥及び⑦は必要などきに使用しうる措置が講じられていなければよい。その場合は借入先欄を記入の上、借入先に確認して上記の表の⑥⑦部分を完成させること。

電気工事業廃止届出書

年 月 日

静岡県知事 様

〒

住 所

フリガナ
氏名又は名称

法人にあつては代表者の氏名

〔 年 月 日届出 〕
〔 静岡県知事届出第 号 〕

電話番号 () ー

電気工事業を廃止したので、電気工事業の業務の適正化に関する法律第34条第4項の規定により、次のとおり届け出ます。

1 建設業法第3条の規定による許可を受けた年月日及び番号

年 月 日 () 第 号

2 事業を廃止した月日

年 月 日

3 事業を廃止した理由

(備考) 1 届出受理通知書を添えること。

電気工事業に係る変更届出（法第34条第4項関係）

届出事項に変更が生じたときは「電気工事業に係る変更届出書」に下表の添付書類を添えて届出すること。

<届出の期間> 変更のあった日から遅滞なく

変更の内容 添付書類	届出をした者				営業所(新設 移転一部廃 止を含む)		主任電 気工事 士の 氏名	主任電 気工事 士の 資格	建設 番号 年月 許可 日	種電 気工 事類
	住 所	氏 名	名 称	代 表 者 名	法 人 の 名 称	場 所 の 名 称				
電気工事業に係る変更届出書	○									
誓約書(主任電気工事士関係)	/	/	/	/	/	/	○	/	/	/
役員証明書(主任電気工事士が法人の役員である場合)	/	/	/	/	/	/	○	/	/	/
雇用証明書(主任電気工事士を雇用する場合)	/	/	/	/	/	/	○	/	/	/
主任電気工事士実務経験証明書	/	/	/	/	/	/	△	/	/	/
主任電気工事士の電気工事士免状の写し	/	/	/	/	/	/	○	○	/	/
建設業許可書の写し	/	/	/	/	/	/	/	/	○	/
届出者の住民票	個人 の とき ○	/	/	/	/	/	/	/	/	/
届出者の戸籍抄本	/	○	/	/	/	/	/	/	/	/
法人の登記簿の謄本	法人 の とき ○	/	○	○	/	/	/	/	/	/
営業所位置図	/	/	/	/	/	○	/	/	/	/
備付器具調書	/	/	/	/	/	新設 の場合 ○	/	/	/	○
届出受理通知書	○	○	○	/	/	/	/	/	/	○

- (備考) 1 欄内○印が必要となる書類
 2 欄内の△印は主任電気工事士が第2種電気工事士の場合に必要
 3 (第一種電気工事士のみ) 主任電気工事士の電気工事士免状の写しは定期講習受講記録欄も含めて添付すること

電気工事業に係る変更届出書

年 月 日

静岡県知事

様

〒

住 所

フリガナ
氏名又は名称

法人にあつては代表者の氏名

(年 月 日届出)
(静岡県知事届出第 号)

電話番号 () -

電気工事業の開始に伴う届出事項について変更がありましたので、電気工事業の業務の適正化に関する法律第34条第4項の規定により、次のとおり届け出ます。

1 建設業法第3条の規定による許可を受けた年月日及び番号

年 月 日 (-) 第 号

2 変更事項の内容

	従 前 の 内 容	変 更 後 の 内 容
※ 住 所		
※ 氏名又は法人の名称		
法人の代表者の氏名		
営業所の名称		
営業所の住所		
※ 電気工事の種類		
主任電気工事士の氏名		
主任電気工事士等の 電気工事士免状の種類 及び交付番号		
建設業許可番号及び 許可期間	静岡県知事許可(一)第 号 年 月 日から 年 月 日まで	静岡県知事許可(一)第 号 年 月 日から 年 月 日まで

3 変更の年月日

年 月 日

4 変更の理由

(備考) 1 ※印の変更事項の場合は届出受理通知書を添えること。

(主任電気工事士関係)

誓 約 書

年 月 日

静岡県知事 様

住 所

申請又は届出者 氏名又は名称
法人にあつては
代表者の氏名

下記の営業所に置く主任電気工事士は、電気工事業の業務の適正化に関する法律第6条第1項第1号から第4号までに該当しない者であることを誓約いたします。

記

営 業 所 の 名 称	主任電気工事士の氏名	電気工事士免状の 種類及び交付番号

役員証明書

年 月 日

静岡県知事 様

住 所

申請者又は届出者 法人の名称

代表者の氏名

下記の者は、当社の役員であることを証明いたします。

記

主任電気工事士の氏名	
住 所	
生年月日・年令	年 月 日 満 才
就任年月日	年 月 日

雇 用 証 明 書

年 月 日

静岡県知事 様

住 所

申請者又は届出者 氏名又は名称
法人にあつては
代表者の氏名

下記の者は、私（当 社）の従業員であることを証明いたします。

記

主任電気工事士の氏名	
住 所	
生 年 月 日 ・ 年 令	年 月 日 満 才
雇 用 年 月 日	年 月 日

主任電気工事士等実務経験証明書

下記1の電気工事士は、下記2のとおり電気工事に従事していたものに相違ありません。

年 月 日

静岡県知事 様

住 所

証 明 者 氏名又は名称
法人にあつては
代表者の氏名
登録(届出)番号

印

記

1 電 気 工 事 士	電気工事士の氏名	
	生年月日・年令	年 月 日生 才
	現 住 所	
	電気工事士免状の交付年月日	年 月 日
	免 状 交 付 番 号	第 号
2 電気工事に従事した職歴		
所 属 名	期 間	業 務 の 内 容
	年 月 日 ┆ 年 月 日	
3 証明者の事業内容		

- (記載事項)
- 1 所属名は、〇〇営業所〇〇担当というように具体的に記入すること。
 - 2 業務の内容は、〇〇施設の屋内配線工事の施行業務等を具体的に記入すること。
なお、主任電気工事士の職歴のあるものについては、その旨を明記すること。
 - 3 電気工事に従事した期間については、第二種電気工事士免状交付日以降の実務期間が対象となるため、注意して記入すること。

〒

営業所住所

店舗の名称

(代表者氏名)

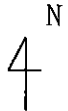
()

営業所の電話番号 ()

—

営業所位置図

最寄り駅から営業所までの道順



(注)

線

駅下車

行バスを利用し

停留所で下車し

方面に向かって徒歩

分で

上記営業所に到着する

備 付 器 具 調 書

申請者又は届出者
(法人にあつては名称)

番号	品 名	製 造 年	製 品 番 号	台 数	製 造 業 者 名
①	絶 縁 抵 抗 計				
②	接 地 抵 抗 計				
③	回 路 計 (抵抗及び交流電圧を 測定できるもの)				
④	低 圧 検 電 器				
⑤	高 圧 検 電 器				
⑥	継 電 器 試 験 装 置				
⑦	絶縁耐力試験装置				

借入先 名 称 _____

住 所 _____

電話番号

()

- (備考) 1 回路計とは、クランプ形電流電圧計でなくテスターをいう。
 2 登録申請書中、「電気工事の種類」が「一般用電気工作物」である場合は、①②③のみでよい。
 3 ⑥及び⑦は必要なときに使用しうる措置が講じられていなければよい。その場合は借入先欄を記入の上、借入先に確認して上記の表の⑥⑦部分を完成させること。

令和 年 月 日

静岡県知事 様

〒

住 所

氏名又は名称

法人にあつては代表者の氏名

電話番号 () -

届出受理通知書紛失届

電気工事業変更届出 }
電気工事業廃止届出 } に当たり、「届出受理通知書」を返却すべきところ

紛失いたしましたので、届出をいたします。

静岡県知事届出 第 号

届出年月日 年 月 日

電気工事の種類 「一般用電気工作物」
「一般用電気工作物及び自家用電気工作物」

-
- (備考) 1 届出については、該当するものを○で囲むこと
2 電気工事の種類については、該当する方を○で囲むこと